

# 中国知識人論 —80年代から2000年代へ—

許 紀霖

愛知大学 ICCS 訪問教授・華東師範大学教授



開催日時…2010年7月25日  
場所…車道校舎  
討論…加々美 光行  
司会…鈴木 規夫  
通訳…小嶋 祐輔

●鈴木規夫（司会） 本日は許先生をお招きして、2010年度第1回 ICCS 政治外交研究会を愛知大学国際問題研究所との共催で行ないます。私は愛知大学国際中国学研究センター ICCS 運営委員、愛知大学国際問題研究所所長の鈴木です。

許先生は、20世紀の中国思想史、知識分子研究、上海都市文化研究を研究テーマとされ、華東師範大学で教鞭とられている中国でも大変な「著名教授」であります。7月に ICCS 客員教授として来日されました。後ほど加々美先生からも詳しくコメントいただきますが、本日はご案内いたしましたように、「中国知識人の80年代から2000年代」をテーマにお話頂きます。

これは日本知識人にとっても非常に興味あるタイトルです。日本ではこの時期に論壇からいわゆる「左翼」が消えていく状況がありました。「左翼」もカタカナで「サヨク」と書くような状態で、保守派というか、いわゆる新保守主義的傾向が日本の雑誌論壇を席卷し、左翼的ディスコースは

知識人の中から徐々に消えていく状況でありながら、なぜか、今日に至って民主党政権主要ポストは「かつての左翼」になっているという、政治構造上もイデオロギー状況においても、知識人問題を考える場合、この20世紀後半から21世紀というのは、世界的にも実に奇妙な時代であったといえましょう。アメリカでも「ネオコン」と言われた人たちのほとんどが、元60年代左翼という、知識人論を展開するには、非常に難しい状況があります。30年代のようなイデオロギー的な構図がはっきりした知識人論とは違った、複雑で単純には区分けすることができない知の状況が、そこにはあると思います。特に、中国の80年代から2000年がどうであったのか、せっかく日本でご報告いただくので、日本の経験やその他の経験とも重ね合わせながら活発に議論できればと存じます。

今日はたっぷりと時間を取っておりますので、皆さんの積極的な参加をお願いしたいと思います。それでは許先生、よろしくお願い致します。

●許紀霖（報告者）：まず、私を本年度のICCS政治外交研究会にお招きくださり、皆さんと交流する機会をつくって下さった加々美教授と鈴木教授に感謝いたします。本日は、1980年代以来30年間の中国知識人の思想的発展について、皆さんに報告させていただきます。この問題については色々な角度から報告が可能かと思いますが、今日は、この30年間に中国思想界に起こったいくつかの変化についてお話いたします。

まず、特に説明しておかなければならないことは、現代中国知識人は三つの世界に散在しているということです。理論界、学术界そして思想界です。

「理論界」とは、主に中国共産党と政府サイドのイデオロギーに貢献している部門です。例えば中共中央党校、中国社会科学院および各地方の社会科学院といったいくつかの部門を指しています。二つ目は「学术界」です。各大学が様々な学科を基礎に構築している専門研究の場です。例えば、歴史、文学、社会学、政治学などがあります。

本日私が報告したいのは第三の世界、すなわち「思想界」についてです。「思想界」というのは、あくまで民間のものであって、政府側のものではありません。これが思想界と理論界との大きな違いです。また、思想界は学术界とも異なります。思想界が議論するのは学問領域化された専門的知

識ではなくて、重大で公共的な政治・社会問題なのです。思想界は雑誌を出版しています。最も有名なものは、創刊 30 年を超える北京三聯書店の雑誌『読書』です。現代思想界は 1980 年代の初めに形成され始め、その後 1980 年代中に一つの共同体をつくり上げました。私はこれを「啓蒙共同体」と呼んでおります。しかし、1990 年代になるとこの「啓蒙共同体」は分裂を始め、様々な派閥を形成します。ここ 10 年はこの分裂が更に激化しており、新たな変化も見せています。

本日私がお話するのは、この 30 年間における 3 つの異なる年代に起こった思想界の変化についてです。ここに中国語原稿がありますので、皆さんご参照ください。時間に限りもありますので、重要な事柄にしぼって簡単に説明させていただきます。

第一は、1980 年代についてです。80 年代の思想界には前後二つの運動が存在しました。一つは「思想解放運動」、もう一つは「新啓蒙運動」です。80 年代の「思想解放運動」は、中共の 11 期三中全会以降に出現したもので、これは鄧小平による毛沢東路線変更を通じて世俗化された社会主義の開始と関連しています。当時、中共党内には、思想解放を志す知識人たち、周揚、王若水、王元化らがいました。党外には李澤厚らもおりました。当時、彼らは皆マルクス主義の枠内で「思想解放運動」を行おうと考えていました。

彼らを取り入れたのは、初期マルクスの理論、「疎外論」です。彼らは、社会主義自身にも疎外は生じ、封建的な専制も生じると見なしていました。その最大の原因はヒューマニズムの放棄です。そこで彼らはヒューマニズムの旗を掲げたのです。初期「思想解放運動」の中心的メンバーは、人道主義的マルクス主義者たちでした。しかし、1980 年代の改革開放のなかで現れた多くの問題は、マルクス主義の枠組み内では解決できなかったのです。

1980 年代中頃には、新たな知識人たちが現れ、新たな運動を起こし始めました。この運動は当時「文化熱（文化ブーム）」と呼ばれましたが、現在では「新啓蒙運動」と呼ばれています。「思想解放運動」は中共の体制内で発生しましたが、「新啓蒙運動」は中共の体制外、民間の思想界で生じました。

80 年代の「新啓蒙運動」には主に三つの派閥がありました。それぞれ「走向未来派」、「文化—中国と世界派」、そして「中国文化書院派」です。『走

向未来（未来に向かって）』とは、金観濤氏が主編となった雑誌と叢書のことです。金観濤氏は、数年前ICCSへ訪問教授としていらっしやいました。彼は北京大学化学部を卒業しましたので、科学を用いた思想解放を強調しました。そのため、「走向未来派」は科学派と見なされており、彼らは科学的合理主義を重視したのです。

二つ目の派閥は「文化—中国と世界派」です。これもまた叢書の名前で、主編は甘陽という人物です。彼らの主なメンバーは、北京大学や中国社会科学院の若い人文学者たちでした。彼らは西洋の古典から現代に至る様々な人文主義思潮に多大な関心を払いましたので、人文派とも呼べる人たちです。

第三の派閥は「中国文化書院派」です。「中国文化書院」とは、北京大学の数人の学者たちが創設した民間の書院（一種の学術団体）で、哲学者の湯一介をリーダーとしていました。彼らは80年代に主流を占めた中国の伝統文化を否定する急進的な考えに反対を表明しました。彼らは、中国の伝統文化に対して一種の敬意をもっており、現代化と伝統文化を結合させていくことを望んでいました。80年代のこの三派閥の知識人たちの間には、多くの論争が起りました。しかし、彼らは皆共通の啓蒙共同体に属しておりました。彼らが同一の共同体に身を置くことができたのは、当時の彼らが共通の目標と共通の敵をもっていたからです。その共通の目標というのは、西側のような現代化された国家を樹立し、市場経済、民主政治そして個人主義を実現することです。その共通の敵とは、毛沢東が残した伝統的社会主義の制度と思想でした。これが1980年代の基本的状況でした。

1989年の六四天安門事件後、状況に変化が生じました。3年の過渡期を経て、1992年に鄧小平の南巡講話が行われた後、中国経済は高度発展期に入りました。現代化の部分的目標が実現し始めたのです。例えば市場経済ですが、1992年以降の中国には市場社会が出現しました。市場経済とは、本来1980年代の知識人たちが望んだものでした。しかし、それが本当に実現すると、彼ら自身が真っ先に、まだ洗練されていない市場経済の犠牲となってしまいました。「原子爆弾を造る人間（知識人）は、煮卵を売る人間（個人経営の商人）に及ばない」—当時こんな言い方が流行ったほどです。知識人たちは市場経済の波の中で、二度目の周縁化を経験したので

す。つまり経済的周縁化でした。最初の周縁化は毛沢東時代の政治的周縁化でした。

1994年、雑誌『読書』においてヒューマニズムをめぐる非常に有名な討論が展開されました。このヒューマニズムをめぐる討論は、当初、私を含む上海の知識人たちによって提起されました。私たちがこの問題を提起したのは、中国全土に物質主義が起こっている一方でヒューマニズムを喪失してしまったと感じたからでした。

しかし、一部の知識人はこうした見解に同意しませんでした。彼らは、これまでに中国においてヒューマニズムが存在したことなどなかったのに、なぜ失われたなどと言うのか、と考えたわけです。こうした知識人には、例えば王蒙がいます。文化部長を務めたこともある彼は、当時ヒューマニズム派を、「改革開放以前に戻りたいのか」と責めたのです。市場経済の流れを前にして、1990年代の知識人はまず、市場を擁護する者たちと市場を猛烈に批判する者たちとに分裂しました。

1996年末になると、汪暉が雑誌『天涯』において「現代中国の思想状況とモダニティの問題」を発表し、大論争を巻き起こしました。中国思想界は自由主義と新左派に分裂し、この論争は三年以上におよび、影響のおよんだ範囲、これに参加した人々の数は、この30年間で最大のものでした。この論争の後、中国思想界の知識人たちは完全な分裂状況に陥りました。この分裂を、利益の分裂、目標の分裂、そして知識構造の分裂といった具合に分類することができます。

まず、中国知識人たちは、利益という点で分裂し始めました。1990年代中頃以降、中国経済は急速に発展し、社会は急激に揺れ動き、二極分化が生まれました。では、知識人たちは一体誰の利益を代表していたのでしょうか。この点で、知識人の内部に二極化の傾向が生じていました。

一部の知識人は、中国の現代化には中産階級が必要であり、中産階級が最も先進的な生産力を代表しているので、知識人も彼らの利益を代表すべきだと考えました。こうした知識人の多くは経済学者たちで、ビジネス界とかなり近い位置にいました。また経済学者であると同時に、多くの有名企業で外部理事を務める者も少なからずいました。

もう一方の知識人たちは、社会が急激に発展するなかで社会の最下層が

被害者となる状況に不満を表明しました。これらの人の中には新左派や自由主義者がいました。彼らは、自らは下層の大衆のために語るべきであると考えていたのです。

この他に、三つ目の意見として、知識人は他人の利益を代表すべきではなく、社会における普遍的正義や良識を代表することが最も重要であると考えた人々もいました。

こうしてみると、90年代中頃以降の中国知識人たちは、利益において完全に分裂しており、既に統一された共同体ではなかったことが分かります。

第二の分裂は、知識人たちの知識構造の分化です。1980年代においては、啓蒙知識人たちが読んでいた本は大差ないものでした。そのため、彼らの知識構造も似通っていました。しかし、1990年代以降、大量の西洋の思潮が中国で紹介され、それに続いて様々な「主義」も中国へと入ってきました。このため、知識人それぞれが自分の主義や理論をもつようになったのです。それぞれの知識構造の違いが大きくなってしまったため、彼らの間で対話することもできなくなってしまいました。90年代後期の論争では、お互いの誤解が多くなっていきました。この誤解はそれぞれの理論的背景と関係があったのです。

第三の分裂は、追求目標の分化です。もともと1980年代には、彼らは共通の目標、つまり西洋のような現代化という目標をもっていたのですが、しかし90年代になると、西洋に対する態度にも変化が生じました。

新左派によれば、西洋というのは学ぶに値する一つの目標であるだけでなく、批判すべき対象でした。新左派は新たな理想を追求していましたが、当時彼らはこれを「自主創新」と呼んでいました。

このように、90年代末には、中国思想界の知識人たちは完全に分裂してしまい、啓蒙共同体はもはや存在しなくなってしまったのです。もともと、80年代から同じ道を歩んできた啓蒙知識人たちの多くは友人関係にありましたが、90年代末になると皆が敵になってしまったのです。彼らは互いの観点が対立してただけでなく、感情さえも対立してしまいました。そのため、一旦何かが起こると、彼らはまず「君はどの立場なのだ」ということを問い、「君はこのことの是非についてどう考えるのか」とは問わなかったのです。

私が特に強調したいのは、改革に関する問題をめぐって、中国知識人を自由主義と新左派というただ二つの派閥に分けることはできないということです。これは非常に単純化された考え方です。

中国の発展と改革の問題をめぐっては、中国思想界には目下五つの派閥があると私は考えています。

第一の派閥は、「発展主義」派と呼べるものです。彼らは主に、例えば北京大学の著名な経済学者厲以寧のような自由主義経済学者たちです。彼らによれば、中国にとって最も重要なのは自由な市場経済を打ち立てることで、政治改革はその次に考慮すべきものなのです。したがって、発展こそが最重要であり、その他の問題は発展した後で解決すれば良いということです。この考えと中共政府の主流イデオロギーとは重なるところがあります。また同時に、彼らは多くの経済学界のエリートたちの意見と利益を代表しています。

第二の派閥は、ハイエク Friedrich August von Hayek 的な自由主義者たちです。これらの自由主義者たちは「政治的自由主義者」とも言えます。彼らは、中国には市場経済が必要だけでなく、立憲民主政治も必要であると言います。中国の問題は、権力が市場から退こうとしないため、朱学勤の言葉によれば「目に見える脚が、見えざる手を踏みつけている」と言うのです。「見えざる手」とは市場経済を、「見える脚」というのは政府の権力を指しており、彼らが見るところでは、「見える脚」が「見えざる手」を阻害していると言うのです。彼らの中心的要求は、中国が迅速に政治改革を行い、立憲民主政治を打ち立て、政府を市場から退かせることでした。

第三の派閥は、「新左派」です。新左派は、中国における今日的問題の主な原因は、資本主義によってもたらされたと見なしています。つまり、中国はワシントン発の新自由主義という理想を受け入れてしまったと言うのです。新左派によれば、現在の中国は既に資本主義化されているので、最も重要なのは西側的な資本主義を克服し、再度社会主義の伝統に立ち返ることだと言います。彼らの言う社会主義の伝統とは、西洋の左派理論や思想からばかりでなく、毛沢東的社会主義の伝統にも由来します。

第四の派閥、私はこれを「左派自由主義」と呼んでいます。彼らは完全な市場への依存はできず、同時に国家によるコントロールに頼る必要があ

ると考えており、これが先ほどお話したハイエク的自由主義との違いです。彼らが信頼を寄せるのはハイエクではなくロールズなのです。つまり、中国には自由だけでなく、平等も必要であり、中国はこの二つの価値を共に必要としているというのです。このような自由主義者たちを中国の社会民主主義者と見なすことができるでしょう。彼らは立憲民主政治に賛成しますが、市民政治と市民文化もやはり必要であると考えます。

最後の一派は、「政治的保守主義」です。この一派は1980年代末から1990年代にかけて、新権威主義的な形式で現れました。1990年代末以降、政治的な保守主義には新たな形式や新たな代表的人物が現れました。

最新の例を挙げますと、数年前にある学者が、「民主は良いものだ」（「民主は一個好東西」）という非常に影響力のある文章を發表しました。この筆者は中共中央編集翻訳局の俞可平という人物です。俞可平は胡錦濤の上級顧問であると言われ続けてきました。彼はこの一年、「民主」を叫ばなくなり、代わりに別の概念「良き統治」（「善治」）を提唱し始めました。「良き統治」は民主とは異なります。民主の重点は人民による統治にあります。しかし、「良き統治」の関心は、統治者がいかにして更に良い統治を行うのかにあります。如何にしてより良く大衆の意見と利益とを代表するのかという観点に、私たちは儒家の政治的伝統を見ることができます。このような政治的保守主義は、かつて中共政府側の理論界にのみ見ることができましたが、ここ数年は民間の思想界でも流行し始めているのです。

以上、五派について紹介してみますと、中国を如何に取り扱うのかという問題において、中国の知識人たちには、既に大きな対立が生じていることが分かります。こうした対立はマクロな理論のなかだけでなく、中国のほとんど全ての問題において存在しています。1980年代に現れた啓蒙の理念は、今日でも未だ実現・完成されておらず、より厳しい挑戦に曝されているのです。この挑戦というのは、主に以下の三つの方面から来ています。

第一の挑戦は、国家主義思潮の挑戦です。啓蒙が個人を強調するのに対して、国家主義が国家を強調することはご存知の通りです。ここ数年来、中国国内でますます強まっている主張は、「中国の奮起」（「中国的崛起」）という声です。中国の奮起とはすなわち国家の力が強まることを指しています。国家の問題は、ここ数年中国での議論において非常に重要な問題と



なっています。80年代の議論の中心の問題は「個人」でしたが、90年代に社会分化を経た後、議論のテーマは「階級」へと変わりました。そしてここ数年、「国家」をめぐる問題が、ますます際立ち、論争の対象となっているのです。

啓蒙の第二の挑戦は、古典主義によってもたらされています。数年前に一人の有名な人物がいました。彼女は中央テレビ台（の番組）で孔子と荘子についての講義をした人物で、名前を于丹といいます。于丹是北京師範大学放送学院の若い教授で、非常に現代的に洗練されたかたちで人々に『論語』や『荘子』を講義し、（中国版の）「心のチキンスープ」（「心靈鷄湯」）と呼ばれました。彼女の本は中国で何百万冊も発行され、大変な影響力をもちました。その最大の要因は、ここ数年、都市の人々が豊かになり、金銭的に余裕ができた一方で、その心には空洞が生じたことにあるといえます。多くの人が古典的哲学と宗教の中に精神的拠り所を求めようになり、古典主義ブームが出現したのです。

このブームは二つのかたちで現れました。一つは中国古代の経典ブーム、例えば孔子思想から荘子思想、老子思想から仏教思想といったものでした。もう一つは、西洋古典ブームです。西洋古典とは、一つに古代ギリシア、もう一つにキリスト教があります。中国の古典主義者であれ、西洋の古典主義者であれ、彼らは猛烈にモダニティを批判しました。したがって、これらの人々と1990年代に出現した文化保守主義とは同じではありません。当初の文化保守主義者、或いは現代化を承認した人々は、儒家の文化とモダニティを如何に結合させるかを考えていました。しかし、今日の保守主義者は、モダニティのあらゆる面を誤りであると捉え、古典に立ち返るという方法で別種のモダニティを打ち立てようとしているのです。

啓蒙に挑戦する第三の思潮は、文化相対主義です。1980年代の中国知識人たちは、モダニティとはただ一種のみ存在するものであると考えていました。それは西洋のモダニティです。しかし今日、多くの文化相対主義者は、太陽が一つではなく複数あるのだと考えています。中国は西洋とは異なった道を歩むべきである、つまり中国モデルがあると言うのです。

以上三つの思潮は、相互に、孤立するのではなく、結合していく趨勢にあります。このことは三つの点によく表れています。

一点目は、これら思潮の共通目標が「中国の奮起」という問題に焦点を合わせているということです。急進的な新左派思潮であれ、保守的な国家主義思潮であれ、こうした傾向があるわけです。

二つめの変化は、新左派と国家主義の間に同盟関係が出来上がりつつあることです。穏健なナショナリズムが保守的な国家主義に変化しているためです。

昨年、中国では『中国は不満である』（『中国不高興』）という本が50万冊も発行されました。これはこうした国家主義の感情をよく表していると言えます。この本では、中国は世界の強国にならないといけない、「持剣経商」、つまり剣をもって商売に行こう、といったことが中心的テーマとして述べられています。中国の象徴はもはや古の文明ではなく、今や中国は自分の不満を表明するだけの実力と資格をもった国家となったと言っているのです。

三つ目の変化は、これまでの国家内部の問題への関心が、国家と外部世界との関係への関心へと転換された点です。

こうして見ますと、中国思想界の変化が相当に巨大なものであり、80年代とはまったく異なる様相を呈していることが分かります。これらの思想は、観念形態に留まるだけのものではなく、中国のトップレベルでの政策決定にも影響をおよぼし始めているのです。

政治改革や経済改革、そして民族といった中国における様々な具体的問題の背後では、一様に具体的な理論分析が行われてきました。これらの様々な思想は、将来における中国の発展に多くの可能性があることを証明しています。今日中国が直面している複雑な問題は、歴史上稀に見るものでもあります。この30年間の思想的変化を通じて、将来中国に起こるであろう様々な変化の可能性を、私たちはより深く理解していくことができるのではないかと考えています。

私の報告は以上です。続いて各先生方のご意見、ご批判をいただければと存じます。どうもありがとうございました。

●鈴木（司会） どうもありがとうございました。では、まず加々美先生からコメントをいただいて、それから議論に入ります。

●加々美光行（討論者） それでは私のほうからコメントしたいと思います。まず、最初に、80年代後半期の「新啓蒙運動」や「文化ブーム」と言われている問題についてですが、皆さんご承知のように、この80年代後半期の「文化ブーム」と「新啓蒙運動」が、最終的に89年の六四天安門事件を引き起こしたわけです。では、なぜ当時の80年代後半期の「文化ブーム」と「新啓蒙運動」がこのような大きな悲劇というものを引き起こしたのでしょうか。私は89年を悲劇と考えているのですが、なぜ悲劇をもたらしたのか。

その根本的な理由は、「新啓蒙運動」や彼らの討論が中国共産党中央の指導層に対話をさせるほどの一定の勢力があったからです。特にその代表者は趙紫陽でありましたが、「新啓蒙運動」と学生の民主化運動は互いに一定の連動性を持っていました。先ほど許先生が言われたように、当時の「新啓蒙運動」と「文化ブーム」には、啓蒙における共通点があり、認識上の共同体をもっていました。そこに大きな問題がありました。

例えば、方勵之が1986年末から彼がリーダーとなって全国の150余りの大学の学生による民主化運動を引き起こしましたが、このとき香港の雑誌『争鳴』が胡耀邦と学生の民主化運動の悲劇を報道しました。この時の学生デモが胡耀邦らの同情を生み、86年末に鄧小平を中心とする中央指導層によって批判されることとなり、87年1月に胡耀邦は総書記を辞任することとなりました。また、89年の六四天安門事件で新たな状況が生まれました。官僚腐敗の問題について、北京師範大学の学生が天安門広場で中央指導部の太子党の腐敗者の名簿を暴露しました。1978年末に始まった中国の学生による民主化運動から、1989年の六四天安門事件における最後の段階で新しい変化が生まれました。それは民主に関する概念です。

一般的に民主化に対する理解は自由主義、公民権、市民権、自由権がありますが、北京美術学院の学生が天安門広場に自由の女神像を立て、自分達が自由権を重視していることを訴えました。しかし、この民主の概念は自由権だけなのでしょうか。1968年に国連で採択された国際人権規約では、民主や人権に関する二つの概念が記されています。一つは自由権で、もう一つは社会権です。アメリカのリンカーン大統領は奴隷解放令を出しましたが、奴隷解放令に従えば、黒人は公民権と自由権を享受できるは

ずです。しかし、1960年代まで実際には公民権を行使できませんでした。その理由は、社会権が無かったからです。教育権や医療権が無く、すべての社会権がありませんでした。社会権が無ければ、自由権は意味を持たない概念となります。

1989年の六四天安門事件のときに多くの民衆が民主化デモに参加しました。これは事実ですが、中国政府は公には認めていません。私はこの会議を通して公に皆さんに紹介します。

なぜ私がこの問題に言及したかという、80年代と90年代以降の新自由主義、あるいは新左派、その他の様々な論争や彼らの派閥がありますが、まず80年代後半期の「新啓蒙運動」と「文化ブーム」には根本的な違いがあります。

一つは、これらの論争が自分たちの派閥の中で、多くの文化や思想界に一定の影響がありましたが、一般的な日常生活を送っている農民や労働者は、これらの論争をほとんど知りません。二つは、先ほど許先生が言われた国家主義やその他の新保守主義が中国を改造してきていることを強調しています。確かに中共中央の指導層に対して一定の反響を写すものであることは分かります。

しかし、80年代後期の状況において、胡耀邦や趙紫陽が「文化ブーム」と直接関係があるわけではありません。にもかかわらず、中共中央に一定の反映があり、さらに言えば、これらの影響が中共中央の指導層に矛盾を引き起こしました。先ほど許先生が言われた通りです。

劉賓雁や李澤厚もそうです。張琢先生がおられた中国社会科学院も全部ではありませんが、大部分が天安門事件に参加し、影響を受けました。天安門事件後、一部の文化ブームに参加した知識人は職場で批判されました。つまり、思想界の論争が中共中央に影響を与え、また知識人だけではなく、草の根の一般の労働者や農民などの民衆も参加しました。草の根の社会にいる多くの農民について、公安による中国人民大学での発表によると、09年の一年で発生した農民の暴動は数万件に及ぶそうです。彼らが要求しているものはすべて先ほど申し上げた社会権です。

もともと社会権と自由権を別々に論じることはできません。先ほど許先生が言われた近年の思想界の論争は、中共中央に一定の反響があります。

しかし、私は今の思想界の知識人はそれほど軽率ではなく、中共中央の指導者の支持を得ようとし、もし中共中央の指導者の支持を追及するならば、論争に参加しているすべての知識人は一定の危険性があることを許先生も含めてみなさん理解していると思います。

もう一つ、「文化ブーム」のときに共通性があったので「啓蒙の共同体」を形成することができました。しかし、なぜ今は共同体を形成することができないのでしょうか。それは、論争に参加している知識人の観点の分化が大きいためです。ですから共同体を形成することができないのです。

しかし、私が思うに、論理的に言えば、意見の分化と態度の分化は自然なことでありますが、意見と利益の分化を前提としても共同体の形成を追及することは可能です。本当の共同体とは、共同体に参加するすべての成員が利益、認識、意見での分化が存在しなければならないはずで、意見や利益の分化を前提としても共同体を形成することは可能です。

ではなぜ共同体を形成することができないのでしょうか。その理由は何なのか、私は意見の対立がその理由だとは思いません。

私は恐怖心はその理由であると思います。もし共同体を形成した場合、パワーが強すぎて弾圧を受ける可能性があるからです。これは私の主観的な考えですので、許先生が同意するかどうかは分かりませんが、共同体を形成しない理由は、思想界のパワーが強すぎるからです。今が丁度よいのです。もし共同体を形成した場合、パワーが大きすぎるのです。これはあくまで私の主観的な考えではありますが……。そう考える理由は、六四天安門事件の教訓を持っているからです。

先日お亡くなりになられた溝口雄三教授は、私と6年近く共同研究を行なってきましたが、教授の最後の願いと私の期待は一致しています。それは知の共同体を作ることです。日中だけではなく、全世界的な知の共同体を作ることです。しかし、彼が突然なくなられ、私も病気になっています。それができるかわかりません。もちろん私は中国の思想界に期待や希望を持っています。しかし、私は深く理解できません。彼らは現在、知の共同体を作ろうとはしていません。それがなぜかよく分かります。これが私のコメントです。

●鈴木（司会） ありがとうございます。許先生にまず、加々美先生のコメントに対してご発言いただいてから、議論することにいたしましょう。

●許（報告者）：加々美先生、素晴らしいコメントをありがとうございます。三つの点にまとめて、お答えしたいと思います。

まず、私は加々美教授のおっしゃった自由権と社会権を区別する見解に大いに賛成いたします。ご存知のように、1989年の六四天安門事件が勝ち取ろうとしたのは自由権であり、比較的抽象的な権力です。しかし今日、中国で様々な農民や労働者による抗議やストライキ事件が起こっている中から見えてくるのは、彼らが提起しているものが全て具体的な要求であるということ、つまり社会権であるということです。

この問題については、少し前にハーバード大学燕京研究所（Yenching Institute）のエリザベス・ペリー教授が上海を訪問したときに議論したことがあります。彼女は、中国の下層階級の社会運動を専門に研究しているのですが、彼女の見解によれば、最近の農民や労働者による集団事件は、決して共産党権力の核心に対する挑戦とはなっていない、というのは、彼らが要求しているのが、法の下での、合法的な具体的権利に過ぎず、1989年のような抽象的で、マクロな改革の要求ではないからです。

私はペリー教授の見解に同意します。私は将来の中国の危機は農村ではなく、都市にあると見ています。というのは、ここ二年ほどの間に中国に現れた「中産階級の貧困化」という新しい状況があるからです。

中産階級とは、本来社会安定の基礎であるのですが、ここ数年の中国における不動産価格の急騰によって、非常に多くの中産階級が自らを経済的に周縁化された存在として認識するようになりました。つまり、家が買えないのです。そして、良い教育を受けた、家も買えない中産階級は、一旦自らの要求を提出するとなると、社会的な要求だけでは満足できず、一歩進んで自由権までを提起するようになる。したがって、将来中国において改革を推進するのは、おそらく1989年のような大学生ではなく、都市のなかで周縁化されたホワイトカラーたちではないかと考えています。

第二の問題、「啓蒙思想運動」と政治上層部との関係の問題についてですが、このような関係性は、確かに直接的なものではなく、間接的なもの

です。一部の知識人たちは、どうやって中南海の政策決定に思想の影響をおよぼすかに関心をもっています。しかし、より多くの知識人たちはメディアを通じて自らの考えを社会に反映させ、政策決定に影響をおよぼそうと考えています。現在では中共も、政治的正当性は人民の生活からだけでなく、民意からも担保されるということを意識し始めています。ですから、公共世論を政治に反映させることは、現在では知識人と政府との関係を生む新たな方法ともなっています。

第三の問題、つまり知識人の共同体についてですが、私は加々美教授と溝口雄三教授の知識人共同体をつくろうという思いに非常に賛成しております。実際のところ、現在の知識人たちが意見や利益のうえで一致することは大変困難ですが、それは決して彼らが一つの共同体を構成することを妨げるものではありません。

とはいえ、少なくとも一つの前提が必要です。それは各々が利益や価値のほかにもっと重要なものがあると認めること、すなわち公共理性の承認です。公共理性があればこそ、鋭く対立する問題を議論することが可能となります。けれども、今日の中国知識人の内部には、共同の理性は存在していません。そのために、一旦対立が発生すると、すぐさま全面的な対立を招き、人間関係をも破壊してしまうのです。私は今の世代の知識人たちには既に期待しておりません。私が期待しているのは、今ここに座っている若い世代の知識人たちなのです。

●張琢（質問者） 一つ質問があります。あなたは中国の知識人について、近代から現代に至る「世代の区分け」を行ったことがありますか。あなたの言う「次世代」とは、どれくらいの年齢の人を指しているのですか。それは大体第何世代ですか。

●許（報告者）：魯迅と李澤厚は、かつて近代以降の中国知識人の世代区分を行いました。私も検討したことがあります。私の想定では、近代以降の知識人は六世代に分けることができます。まず、1949年を軸として、前三代と後三代に分かれます。1949年以前の知識人たちは五四運動を中心に、「清末世代」、「五四世代」、そして「ポスト五四世代」に分かれます。

1949年以降の三世代の知識人たちは文化大革命を中心とします。第一の世代は「十七年世代」と言い、この十七年というのは1949年から1966年までを指しています。第二の世代は「文革世代」、つまり紅衛兵世代です。第三の世代は「文革後世代」ですが、実際には文革から既に3、40年が経っているわけですから、新たな世代がまた誕生しています。今日の中国では「八十後の世代」という言葉がよく聞かれますが、これはつまり1980年以降に生まれた若者たちを指しています。

●加々美（討論者） 発展権についての問題ですが、もともと60年代後半から70年代にかけて国際学術界で従属理論と中心周縁理論の二つがとても影響力がありました。発展途上国が主に「先進」国の開発援助を受けていましたが、その発展の可能性が一定レベルに達した後、従属の関係を脱することはできませんでした。「先進」国と発展途上国間の貧富の差が徐々に大きくなり、発展途上国は高度な発展を遂げることができませんでした。70年代後半にNIESが発展し始め、また80年代にはASEANが発展し始め、最後に90年代に中国が高度成長を始めました。特に先ほど許先生がいわれたように、それは92年の鄧小平の講話後です。現在はインドも高度に発展し始めました。

1987年に国連総会である決議が採択されました。それは、発展途上国はすべて発展権を享受しているというものです。それは、一部の人間は従属理論を信じており、もし発展途上国が高度成長し始めたら、かならず大規模な環境汚染を引き起こし、重大なエネルギーの問題を引き起こすので、先進国は発展途上国の発展に異議を唱えているのです。中国は六四天安門事件以降、先進国から人権批判を受けたわけです。それで1991年に中国政府は人権白書を発表し、その中で中国は発展権があると言ったわけです。

その後、1992年に鄧小平は南巡講話を行ない、鄧小平は発展はほかしがたい道具であると言いました。これは全部、87年の国連総会での発展権と、そして91年の中国の人権白書で中国には発展権があると言ったことの延長上において、中国の南方視察講話で鄧小平が発展はほかしがたい道具であると言ったわけです。

許先生が報告の最後のところで発展主義、国家主義を強調しましたが、



発展主義に将来があるのか、やはりあると思います。去年の年末に愛知大学で開催したシンポジウムで、私は発展と開発は本来区別するべきであると言いました。英語では両方 development ですが、開発は他動詞です。発展は自動詞です。自動詞としての発展は発展の主体性を守るということがあります。しかし開発は他動詞です。開発は開発の対象がなければなりません。開発には主体と客体の区別があります。

西部大開発を行なった際に、西部に住んでいる人々は、主体性を発揮することができず、ただ外部の開発の資本や資金を受けるだけで受動的で受動しかなく能動的でないのなら、環境汚染等の多くの矛盾を生むことになります。また、発展主義が発展する主体というものをはきちんと認めないなら、それは概念上発展主義と呼ぶべきではなく、開発主義と呼ぶべきです。これが私の意見です。つまり、もともと開発と発展という概念には区別があり、発展主義は、実際にはその意味と作用では開発主義であり、完全に現地の人間の発展の主体性を見落としています。それは発展主義ではなく開発主義なのです。

●鈴木（司会） ありがとうございます。加々美先生の論点は非常に重要なのですが、もう少し知識人のほうに話を戻しておきたいと思います。

先ほど許先生から、次の世代の公共理性に対して期待するというお話がありましたけど、人類史の中で知識人を論じるときに、人間関係そのものを超えた知識人論はなかなか成り立ちません。ヨーロッパでもアメリカでも日本でも、たいてい誰と誰とが仲が悪いとか、誰と誰とが仲よしだとかいうところで「知識人」は成り立っているものでありますので、ここではむしろ私たちは、許先生がよくご存知の中国で今、誰がどうしてどうなっているのかというところに興味があるともいえましょうから、もしよろしければそれを詳しく聞かせていただきたいのが一つと、さらに、中国での知識人論は普遍性があるのかどうかについても確認させて頂ければと考えます。その普遍性の契機があれば、日本やアメリカやヨーロッパでの議論とつなげることができるのかという問題が出てきます。先ほど加々美先生がお話になった理論で言えば、知識共同体という考え方で、いろんなところで議論が出ていますが、その論争点自体や議論しているところの世界共

有性を、中国の知識人ははたしてどの程度自覚的であるのか、自分たちが議論していることは世界に普遍的に意味がある問題なのだと考えていくような、そうした傾向があるのかなのか、ということ併せてお聞かせいただくと面白いかと思います。そうすれば、先ほど加々美先生がおっしゃったような発展の問題をどう考えるかということや、普遍的にどう世界の問題として考えるかということとつながっていくかとも思います。加々美先生の発言と今私が申しましたことと併せて許先生からお答えいただきたいと思います。

では、他の参加者のみなさんからもご質問ご意見を頂戴して、まとめてお応え頂きましょう。

●高明潔（質問者）質問があります。私のように海外で中国を研究している研究者は本当に苦しんでいます。この苦しみの原因は、おそらく加々美先生が先ほど提起なさった開発や発展の問題と関係すると思うのです。というのも、私たち中国人学者が応用する社会学の概念は、実際のところみな西洋の学術概念を基準としたものです。私たちは今、18世紀或いは19世紀の西洋の学術概念を用いて、21世紀現在の中国現状を解釈しているのです。特に、中国の社会学は1950年代から1980年代の初期まで30年近く中断されていました。これでもまだ西洋の学術概念を用いて解釈をすることができるのでしょうか。確かに、中国の学術と西洋の学術の間には100年以上の隔たりがあります。こうして見ると、私たちのような中国研究者は西洋によって開発される対象にほかならないと思うのです。こうした問題について、許先生は如何にお考えでしょうか。

●学生（質問者）先ほど加々美先生や他の先生方が提起された問題は、どれも公共理論の問題です。許先生は先ほど次の世代に期待すると仰いましたが、次の世代は、その前の世代の知識人に囲まれて生きています。なぜ、公共理性は、その前の世代には形成され得ないのでしょうか。前の世代が解決できなかった、このような公共理性をめぐる閉塞した雰囲気、私たち次の世代はどうやってこの束縛から抜け出せるのでしょうか。

●虞萍（質問者） 許先生が先ほど加々美先生のコメントに対してお答えになった内容について、確認させていただきたいのですが、先生は先ほど、目下の中国の状況から見ると、将来の中国においては、農村問題が重大なものになるというよりは、都市の問題がより一層ひどくなると仰いました。それに、現在の中国の都市問題においては、「中産階級の貧困化」が特に難題で、その原因の一つは不動産価格の高騰だと仰いました。では、都市の不動産価格の問題さえ解決すれば、都市の抱える問題も緩和されるのでしょうか。もう一点ですが、先生は「中産階級」という概念について、どのように理解されているのでしょうか。というのも、私が知っている限り、中国では「中産階級」に対する様々な定義があり、場合によっては個人の収入から中産階級が定義されることもあるからです。こうした問題についてどのようにお考えでしょうか。

●学生（質問者） 非常に簡単な質問ですが、ハイエク的な自由主義やロールズ的な自由主義は、現在の経済体制や政治体制の中で自由に前向きに議論することができるのでしょうか。

●鈴木（司会） アメリカでも日本でも「中間層の消滅」という事態に直面しているのですが、「中間層の消滅」がすなわち「デモクラシーの危機」という文脈で、アメリカでは一般に議論されています。同じような危機感を持って中国では議論されているのかということも興味あるところですね。

●許（報告者）：皆さん、ご質問ありがとうございました。非常にたくさんのお質問を出していただいたのですが、できる限り一つ一つ、簡単に回答したいと思います。

まず、中国知識人をめぐる問題に普遍性が見られるのかという問題です。私は必ず普遍性をもっていると思います。というのも、私が思うに、もし何らかの特殊性というものがあるならば、普遍性をもたないのであれば、その特殊性の意味は大きなものではないでしょう。中国の知識人たちが現代において検討してきた問題は、確かに中国の問題です。しかし、これらの問題は、実際にはその他の国家や民族が直面してきた共通の問題と関連しているの

です。そこにはモダニティの基本的問題が存在します。

例えば、「発展が優先なのか、人権が優先なのか」、「より重要なのは、自由か、それとも平等か」といった問題は、「先進」国を含む他の国家においても既に解決済みであるとは言えません。皆がこれらの問題に直面しているのです。これらの問題は、中国では独特なかたちで現れています。つまり、中国は大国ですから、もし中国がこうした問題を解決する方法を本当にもっているのだとしたら、それは世界中の他の国家にとっての手本となるような効果があるでしょう。

かつてアメリカのある教授は、この問題について非常に憂慮した顔で私に語りました。彼は、もし中国が最終的に、西洋的なデモクラシーがなくても一般大衆の希望を満たすことができるのだと証明できたら、多くの発展途上国はアメリカではなく、中国に学ぼうとするだろう、と言いました。とはいえ、私は中国の発展モデルについてそんなに楽観はしていません。というのも、加々美先生の概念を使って言うならば、それは単なる開発であって、発展ではないからです。そこには主体性が欠如しているのです。世界の様々な民族には自身の個性があります。しかし、一般的な人間性から言えば、違いはそんなに大きくはありません。中国の問題は世界の問題でもあるでしょうし、中国の将来は間違いなく世界、特に東アジアの問題と密接に関連しているでしょう。

第二の問題は、西洋のディスコースをどうやって乗り越えるのか、という問題でした。確かに、今日私たちが用いているものは全て西洋の概念であるのに、研究対象は非西洋の問題です。現在では中国人学者のなかにも、西洋の概念を捨てて、中国自身の学術概念を用いて中国の問題を説明しようという人が多くいます。しかし、私はこういったことはほとんど不可能だと思っています。私たちは西洋の概念を投げ捨てて現代の社会生活を描くことなどできません。ある理論や概念を外延的に広範に応用していくと、実際にその内包も、より複雑なものとなることが分かるでしょう。このことは、私たちが西洋の概念を使っただとしても、東アジアの問題を十分に研究できるということを意味しています。私たちが概念のもつ西洋的内包を単純に東洋の社会に当てはめさえしなければ良いのです。

かつて日本も中国の儒教を吸収しましたが、日本の儒家と中国の儒家は

大きく異なっています。こうした例は、日本の価値観を描き出すことを可能とするでしょう。私が考えるところでは、私たちは引き続き西洋の概念を用いて良いと思います。それはグローバルな理解を獲得するのに便利でしょうし、一方で、こうした概念に新たな内包を与えることも可能とするでしょう。

第三の問題は、中産階級の問題でした。もし、収入を基準とするならば、中産階級が中国の人口に占める割合はおそらく14%前後でしょう。しかし、中産階級は収入に基づく概念ではなく、アイデンティティーに関連する文化的な概念だと思えます。通常中産階級は、相対的に言って自分は体面を保っており、比較的成功的な人間だと思っています。

ところが問題なのは、現在中国の多くの都市に住む中産階級、自らを中産階級だと見なしている人は、大変な挫折を感じているということです。彼らは自らを失敗した者と見なしているのです。昨年中国で大変流行したテレビドラマに『かたつむりのやど』（『蝸居』）というのがありますが、これはこの問題を描いたものでした。どういうことかと言いますと、かつて若いホワイトカラーたちは比較的自信をもっていたのですが、今では様々な不満に満ちているのです。家を買えるかどうか、それだけの経済力があるかどうかは重要な基準の一つですが、中国における住居の価格高騰は解決が非常に困難で、このまま価格が上昇すれば、おそらく中産階級はより一層不満を抱き、大きな社会的危機を招くでしょう。ところが、もし不動産価格が急激に下落したりすれば、地方政府はすぐさま破産してしまうでしょうし、ローンを組んで家を買った相当数の中産階級の人々は、負の資産を抱え込んでしまうでしょう。今日では、都市の問題、中産階級の問題が突出したものとなっており、ますます多くの経済学者や社会学者がこうした問題を研究し始めています。

中産階級の要求は一般の農民に比べてかなり高く、単に経済的な要求だけでなく、政治的・文化的要求もしてきます。香港では、ここ数年民主化の要求が非常に高まっていますが、今年になって若い学生が暴力的手段で政府を襲撃するような事件がおこりました。こういったことは以前にはありませんでした。こうしたことも新たな世代の中産階級が出現したことと関係があります。このように、今日の都市におけるデモクラシーの圧力は

非常に大きいのです。

第四の問題は、次の世代の知識人に公共理性確立の期待を寄せることができるのか、という問題でした。確かに、こうした知識共同体を形成するには、何代にもわたる共同の努力が必要であり、次の世代の人々の手による変化にばかり期待を寄せることはできません。制度の変更は一夜にして実現することも可能ですが、気風の変化には三世代が必要です。したがって、中国人は忍耐強くなければなりませんね。

最後の問題ですが、中国ではハイエクやロールズについて公に議論できるのか、ということでした。中国では、学術的な視点からであれば、あらゆる問題を議論することが可能です。しかし、それを政治的問題として論じることはできません。もし、あなたがハイエクから始まって中国の政治制度を批判しようというなら、それはお断りだということなのです。

ですから、中国では、現在非常に面白い現象が起こっていると言えます。重要なのは、何を述べたかではなく、どうやって述べたか、なのです。時に中国人学者の文章を読むのはとても疲れるものですが、これは多くの人が学術的な方法で政治問題を議論しているからであり、政治的意見が学術的言葉の背後に隠れているからなのです。

●鈴木（司会） ありがとうございます。今お答えいただいたことについてさらに何かありますか。

●学生（質問者） 六四天安門事件以来、大学内での言論統制が非常に厳しくなったように感じています。というも、例えば簡単な例ですが、私たちがQQでチャットをしているとします。グループのなかで何かを話したり、何らかの問題を討論したり、不満を漏らしたりします。すると、こういった話は公共の場所でははならない、たくさんの人がおまえをじっと見ているんだぞ、先生に報告されるかもしれない、と警告されるのです。おまえが批判されるかどうかは分からないが、きっとブラックリストがあって監視されている。もちろん大した影響があるわけではないけれど…、ということです。ですから、一人の学生として、私は見られているという感覚がありますし、できるかぎり大人しくしていなければ、と思っています。

一方、六四前の知識人たちは皆追及する目標があったので、勇気をもって多くのことを口に出しました。逆に今の大学生の多くは抑圧されています。先生はこういった問題について何かお考えをお持ちですか。

●学生（質問者） 私は汪暉事件について議論したいと思います。といっても汪暉事件自体がどうであったかを議論したいではありません。しかし、この事件は、すでにかかなりの時間が経っているのに、中国国内の知識人たちの間で未だに議論されていますし、論戦とさえ言える状況があります。それにこの出来事は、その他多くの学派間の左派右派の論争にも影響をおよぼしました。こうして見ると、中国の知識人は自分たちの学界のなかで起こった問題でさえ解決できないのに、社会や国家の問題の解決という責任を負うことができると言えるのでしょうか。

別の点からも問題はあります。先生は先ほど知識人や学者間の公の交流の問題について提起されました。近代中国の劇場やサロンにはカフェのような公共の場があり、知識人たちにフェイス・トゥ・フェイスの交流の場を提供していました。しかし一方で、汪暉事件はメディアの論戦のなかで展開されました。知識人たちの間に理性的な、顔をつき合わせた議論の場が形成されないと、問題の解決は非常に困難です。今回の事件の当事者である汪暉自身は、一貫して態度を表明していませんが、この事件を通して私は、中国の知識人たちの公共空間というのは一体どこに存在するのか、と疑問を抱いたのです。

●加々美（討論者） 汪暉の問題もフェイス・トゥ・フェイスでやっていないので、結果的に公共性が無いからいつまでもやりあっている。

●鈴木（司会） 近代の株式投資もデモクラシーもコーヒーショップを契機に形成されてきたという歴史がありますけれども……。

●学生（質問者） 私も一言よろしいでしょうか。最近中国でニュースを見ていると、何かの事件に対して専門家が批評や分析をしているのをよく目にします。しかし、そうして出てくる専門家たちが体現しているのは

……。政府が誠実ではない行動を取るの、一般の人でも受け入れられると思います。しかし、多くの権威ある専門家が、衆人の目が光っている場で荒唐無稽なことを言っは、一般の人たちもそれをでたらめだと感じるでしょう。

例えば、自転車による環境汚染は自動車よりもっと酷いとか。こうした専門家の「論証」の背景には、おそらくより多くの人に車を買わせ、国内消費を促そうという意図があるのかもしれませんが。もし政府であれば、非現実的な理論の話をして、まあ受け入れることはできます。それは背後で消費とかかかわっているのですから。しかし、専門家や知識人が、自身の人格を全く考慮することなく公の場で荒唐無稽なことを言ったり、利益の代弁者として公式な意見を出すのであれば、これは受け入れられません。

中国の知識人は、どうしてこんなふうになってしまったのでしょうか。私たちは知識人に自分自身を反省させる必要があるのではないのでしょうか。或いは社会の側から彼らに影響をおよぼさなければならないのではないのでしょうか。もしくは、先ほど提起された中産階級概念は、ほとんど経済的基準から判断されるということでしたが、中産階級概念のなかに道徳の問題を加えることはできないのでしょうか。

●浅井正（質問者） 皆さんの意見に合わせて聞きたいのですが、先ほど加々美先生がおっしゃった中国の人権白書についてですが、私ども法律家から見ると、国家あつての人権であるというのは、すごく明確です。これは先ほど許先生がおっしゃったように、ヨーロッパの人権とは全く違う、すごくはつとする、ある意味で感動するような言葉なのですね。それについて中国の今の知識人が中国政府とどういう形で、弁証法でいうとすれば、国家あつての人権というのが正しいのか正しくないのか、どうすべきなのかという問題定義をされているのかということをお皆さんの質問と併せて教えていただけたらと思います。

●鈴木（司会） もともとヨーロッパにおいても近代国家というものが人権を主張するなんものなのでしょうね。キリスト教勢力に対抗するために、近代国家が構築される時に対抗的に登場する概念が「人権」なので、人



権をキリスト教団体とかそういった別の団体が問題にすること自体がヨーロッパ史、とくにフランス史から見ると、実に奇妙なことであるという議論もよくあります。慈善団体が人権について、例えば、「中国の人権抑圧」をキリスト教団体が非難するという言説構造は、ヨーロッパの知識人から見ると、何言ってるの？ ということみたいです。ようするに、「人権」という形で出てくるのは、教会の側からではなく、むしろ近代国家の言説の延長線上にあるということです。

●許（報告者）：非常にたくさんの質問をありがとうございました。できる限り簡単に答えたいと思います。

まず、一つ目の大学の問題です。私の個人的見解では、あなたのおっしゃったことはかなり過剰な恐怖症だと思いますよ。中国における言論の自由をめぐっては、1980年代よりもだいぶ進歩したのだと認めるべきでしょう。言論の自由に関するこの問題については、私たちは私的空間と公共空間という、二つの異なる空間を分けて考える必要があります。私的空間という点では、実は中国は比較的自由な国なのです。あなたが私のところで自由に政府や国家の指導者たちを批判して良いのですよ。しかし、公共の場では、あなたが批判的な政治的観点を発表しようとしたり、それを行動に移そうとしたりすれば、制限を受けることになるでしょう。

二つ目の問題は、専門家の評論が公共的信用を受けておらず、利益に奔っているという点でした。ハーバーマスは公共領域について語った際に、公共領域は二つの脅威に曝されていると述べました。一つは権力からくるもので、もう一つは金銭からくるものです。この二つに問題は、中国メディアにおいて特にひどく、多くの専門家たちは、専門家が買収されただけでなく、実際はメディアも買収されているのだ、といった話をしています。

最近の例を挙げますと、先日長江流域で大洪水が発生しました。この洪水は直接三峡ダムにも被害をおよぼしました。10年前、専門家たちは、三峡ダムは1000年に一度の大洪水も防ぐことができると言っていました。しかし、5年前には、100年に一度の大洪水と言い換えました。3年前には、10年に一度の大洪水と言い換え、最近では、一つのダムがあらゆる大洪水を防げるなどと思ってはならないと言っています。これらの言葉は、三

峡ダムの建設プロジェクトを讀えてきた専門家たちのものですが、数年の内に言っていることが変わってしまい、全く責任感がありません。公共領域においては、独立した意見と独立した精神を備えた専門家が欠乏しています。これは確かに大きな問題です。しかし、現在では少し変わってきており、インターネットのような比較的開放されたメディアのなかでは、既に権力や金銭から独立した声も非常に多くなってきています。

三つ目は、中産階級の道徳についてでした。私の考えはこうです。中産階級とは経済的な収入に基づく概念ではなく、文化的アイデンティティーや文化的な品位により深くかかわっています。けれども、私は中産階級に対して何らかの特殊な、より高度な要求をしようとは思っていません。なぜなら、彼らは役人や知識エリートとは違うからです。私たちは、一部の社会的に特殊な権力をもつ人々に対してのみ、比較的高度な要求を提出することができます。一方で中産階級は一般人ですから、一般的な道徳レベルの要求に止めるしかありません。

最後に人権に関する問題ですが、これはもちろん非常に重要なものです。中国は、人権問題について二つの誤った観点をもってしています。一つはあなたのおっしゃった「国家があって初めて人権がある」という観点です。もうひとつは、人権を単純に生存権と解釈している点です。「国家があって初めて人権がある」という観点は、ある種の法実証主義的の観点です。実際には、自由主義の観点から見れば、人権は国家や法律よりも優先されるものであり、それは国家や法に先んじて存在するものです。人権は法律によって保障される必要がありますが、人権は法律によってもたらされるものではなく、より高度な法、最も基本的な価値観からくるものです。この価値観においては、人は普遍的で、平等な基本的権利を有すべきであるとされます。ハイエクはこれを「立法の根本的原理」と呼び、憲法や法律に優先されるとしました。人権は「立法の根本的原理」からくるものであり、実定法からくるものではありません。人権が法律による保障を必要としているとしても、です。基本的な人権を保障できない国家は、正当性を欠いたものです。したがって、「国家があって初めて人権がある」という観点は、私の考えでは誤ったものです。人権をまづもって生存権と捉える観点についても、同様に誤ったものだと言えます。

先日、温家宝総理が、「私たちは人民を幸福にしなければならないだけでなく、彼らが尊厳ある生活をおくれるようにしなければならない」と言っていました。これは、人権が物質的な生存権だけでなく、政治的・社会的に平等に扱われ、平等に尊重される権利でもあることを意味しています。しかし、今日の中国における法治は依然として甚だ不完全であり、多くの人権侵害が毎日のように発生しています。そこでは、デモクラシーだけでなく、同時に法治も欠如しているのです。

●鈴木（司会） 本当に長い間いろいろとありがとうございました。そろそろ時間になりましたので、最後に加々美先生にまとめていただいて閉じてゆきたいと思います

●加々美（討論者） 国家を前提とした人権について、最後に一つ補足したいと思います。1787年フランス革命のときに出された人権宣言の正式な名称は、「人間および市民の権利に関する宣言」で、中国では人および公民に関する権利で、一番重要なポイントは公民というときの「公」の概念にあるわけです。先ほど鈴木先生が言われたように、民主国家は公民国家ともいうことができます。公民を前提とした国家は人権があります。公民は人権が前提であって、公民国家は人権を前提としているのです。もしあなたが公民国家というものを否定するのなら、あなたには人権と言うものは無いということです。これは自由権のパラドックスです。この自由権の思想の源はジャック・ルソーやホブズですが、自由権のパラドックスはフランス革命時にギロチンによる恐怖政治がおきたのが原因で形成されました。しかし、フランスを中心とした「先進」諸国は、公にすべての人に人権があるといっていますが、なぜアジア・アフリカを植民地侵略し、多くの人を殺戮したのか。なぜ私が社会権の重要性を強調するのか。社会権と自由権は切り離すことができません。

なぜ官僚腐敗の問題について私が強調するのかと言いますと、六四天安門事件のときに100万人以上が参加し、学生以外に農民や市民も民主化運動に参加しましたが、それは官僚腐敗が社会権と深く関係しているからです。地方の官僚も地方の住民や農民の社会権を無視しているところに問題

があります。生存権について言えば、公民国家を前提としている公民の生存権であって、公民意識が無い民衆は生存権が無いと言うことになります。農民や少数民族など一般の民衆は公民意識があるのでしょうか？ 言うのは簡単ですが、確認するのはものすごく難しく、国事に参加する意思を確認するのは難しいです。日本人も例外ではなく、公民として国事に参加している人がどれだけいるのか。これは、生存権や社会権における重要な概念です。中国における80年代世代の大卒者がなかなか仕事を見つけられず、大学のある都市を離れることができず、郊外に集団で住んでいますが、彼らのことを中国語では「蟻族」といいます。ある「蟻族」を研究している人の著書によると……。

●張琢（質問者） 中国にはとっくの昔にこういった概念があったのですよ。杜甫や魯迅の詩の中でこうしたことが既に触れられていました。

●加々美（討論者） 張琢先生によると、この言葉は以前からあったそうです。ここで問題になってくるのは、彼らはグループでデモンストレーションのような形で運動を起こすことはあえてしません。しかし、彼らにはインターネットを利用して集団的な活動を行なっています。ですが直接的な行動ではありません。インターネットの世論は中央政府の政策を左右することができますが、問題なのは公共空間です。インターネットは公共空間を形成することができるのでしょうか。サロンや喫茶店のような対面的な空間では公共空間を形成することができますが、インターネットでは難しいと言えます。インターネットでの議論では簡単に対立と論争を起こしてしまい、簡単に共同体をつくることはできません。インターネットは匿名なので、劉曉波の「08憲章」のような署名運動などはできますが、これらを公共空間と呼ぶことができるのでしょうか。

●鈴木（司会） 今、フェイスブックも開発されて、新しいインターネットコミュニティがさまざまに構築されつつありますけれども、これをめぐってはまた後日ということにして、今日は、許先生そして加々美先生はじめご参加のみなさん、ほんとうにどうもありがとうございました。（了）